

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 中津川市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
22,988	1,222	24,210

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	36,989	35,216	1,773	1,713	50,191	43	基金繰入金317 財産区繰入金2
老人保健事業会計	9	9	0	0	-	-	
普通会計	36,998	35,225	1,773	1,713	50,191	43	0

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,125	1,206	-	81	1,220	9	93.2	-	162	法適用企業
病院事業会計	9,070	10,257	-	1,186	12,646	716	88.4	-	4,905	法適用企業
中津川市民病院	5,975	6,813	-	838	5,925	419	87.7	-	3,312	
国民健康保険坂下病院	3,095	3,444	-	348	6,721	297	89.9	-	1,593	
国民健康保険事業会計(事業勘定)	(歳入) 7,084	(歳出) 6,617	467	(実質収支) 501	-	524	-	-	-	
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	(歳入) 276	(歳出) 251	25	(実質収支) 25	273	42	-	-	-	
交通災害共済事業会計	(歳入) 23	(歳出) 23	0	(実質収支) 0	-	-	-	-	-	基金繰入金3
駅前駐車場事業会計	(歳入) 80	(歳出) 15	65	(実質収支) 65	-	-	-	-	-	法非適用企業
下水道事業会計	(歳入) 2,482	(歳出) 2,298	184	(実質収支) 181	13,011	1,051	-	-	-	法非適用企業
老人保健事業会計	(歳入) 7,892	(歳出) 7,790	102	(実質収支) 155	-	629	-	-	-	
簡易水道事業会計	(歳入) 802	(歳出) 751	51	(実質収支) 51	4,055	284	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水事業会計	(歳入) 1,614	(歳出) 1,555	59	(実質収支) 53	7,265	727	-	-	-	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業会計	(歳入) 2,139	(歳出) 2,032	107	(実質収支) 107	17,171	1,116	-	-	-	法非適用企業
介護保険事業会計	(歳入) 5,239	(歳出) 5,008	231	(実質収支) 177	-	708	-	-	-	
個別排水処理事業会計	(歳入) 18	(歳出) 12	6	(実質収支) 6	65	5	-	-	-	法非適用企業
介護サービス事業会計	(歳入) 2	(歳出) 2	0	(実質収支) 0	116	2	-	-	-	想定企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
東濃農業共済事務組合	381	369	12	0	0	44.7	-	-	-	
岐阜県市町村会館組合	80	79	1	1	0	4.2	-	-	-	
後期高齢者医療広域連合	39	30	9	9	0	4.4	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
中津川市土地開発公社	40	221	5	-	-	2,609	-	
(財)なかつがわふれあい公社	14	10	10	-	-	-	-	
㈱クオリティ・ファーム中津川	0	11	6	-	-	-	-	
㈱阿木レイクサイド	1	7	5	-	-	-	-	
㈱クアリゾート湯舟沢	16	45	41	-	-	-	-	
㈱きりら坂下	1	15	45	-	-	-	-	
(財)桜の湖ふれあい村	2	5	30	-	-	-	-	
(財)付知町振興公社	19	48	10	-	-	-	-	
㈱ひるかわ企画	0	11	10	-	-	-	-	
山口特産開発㈱	1	62	24	-	-	-	-	
明知鉄道㈱	61	167	10	7	-	-	-	
(財)中津川・豊田地域勤労者福祉サービスセンター	9	65	5	28	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.50	実質収支比率	7.5
実質公債費比率	20.8	経常収支比率	89.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。